

施策評価調書

整理番号 16

■ 総合計画(後期基本計画)		
政策名	Ⅲ	健やか安心都市
施策名	⑤	共に生きる障害者福祉の充実

所管部局	所管部局長の氏名
健康長寿福祉部	中村 悦雄

1 関連する個別計画 PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
京丹後市障害者計画	「第1次京丹後市総合計画」における基本方針である「生きる喜びを共有できる健やか安心都市」の実現を目指し、障害のある人の多様なニーズに適切に対応できる体制整備等を実現するため、長期的、総合的にきめ細かな施策を設定し、その具体的な取組を明らかにしたもの	平成18年度	平成18年度～ 平成23年度	第2次京丹後市障害者計画及び第3期京丹後市障害福祉計画策定(平成24年3月)
第2期京丹後市障害福祉計画	障害のある人が地域の中で安心して暮らすことができるよう、総合的な支援体制の確立と障害福祉サービス提供基盤の整備・充実を目指し策定するもの	平成20年度	平成21年度～ 平成23年度	第2次京丹後市障害者計画及び第3期京丹後市障害福祉計画策定(平成24年3月)

2 施策目的(何を対象にどのような状態にしたいのか・どのような状態に持っていきたいのか)

No.	施策目的	関連する施策方針		
1	障害に関する理解を深め、障害がある人もない人も、互いの個性を認め合い尊重することができる「共生社会」を実現する。	1	障害者の理解と社会参加の促進	
		4	障害者雇用の促進	
2	相談支援体制の充実を図り、障害者や家族のニーズに対応したサービスを確保するとともに内容を充実させる。	2	福祉サービスの充実	
3	障害がある人もない人も、共に地域で働き、安心・快適な生活を送ることができるよう障害のある人の雇用・就労の場を拡大する。	4	障害者雇用の促進	
4	障害のある人が地域の中で豊かな生活を送ることができるよう社会参加できる機会・場所を拡充する。	1	障害者の理解と社会参加の促進	
		3	生活環境の整備充実	
		5	スポーツ、文化等の活動の推進	

3 目標値など

総合 計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時 (H17)		後期基本計画作成時 (H20)		H23年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
				年度		年度		年度		年度
	障害者のためのケア体制と安心できるサービス体制を確立します	ホームヘルプサービス提供事業者数	6業者	H16	6業者	H20	8業者	H23	10業者	H26
		ショートステイサービス提供施設数(日中一時含む)	7施設	H16	7施設	H20	7施設	H23	10施設	H26
		グループホーム・ケアホーム設置数	1か所	H16	3か所	H20	5か所	H23	6か所	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		H23年度実績値 (現状)		目標	
				年度		年度		年度	
	なし								

4 評価結果一覧

施策方針	事務事業 事業内容(実績)		予算額(単位:千円)		事務事業評価結果								施策評価結果		
			H23決算額	H24予算額 (一般財源)	根拠 法令	単独 事業	財政 負担	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性		施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性
											数値	説明			
1 障害者の理解と 社会参加の促進	1 障害者団体活動支援事業	障害者福祉課	1,486	1,569 (1,569)	なし	含む	単費	サー ビス	団体	補・負	2	特定サー ビス	1,4	A	統合 (整理)
	障害理解の促進活動(障害者の自立促進・社会参加活動、学習会や交流会等)実施団体に対して支援														
2 福祉サービスの 充実	1 身体障害者手帳等交付事業	障害者福祉課	766	405 (405)	市規 定	含む	単費	サー ビス	市民	補	5	生活支援 安全網	2	B	縮小
	身体障害者手帳等の交付を受けるために必要な医師の診断書料の一部を助成(382件)														
	2 デイサービス運営助成事業	障害者福祉課	4,933	4,824 (4,824)	なし	含む	単費	サー ビス	法人	補	2	特定サー ビス	2	A	縮小
	障害児デイサービス事業者が行う障害の早期発見、療育の実施に補助金交付														
	3 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業	障害者福祉課	1,152	813 (813)	市規 定	含む	単費	サー ビス	市民	補	5	生活支援 安全網	2	A	縮小
	心身障害者扶養共済制度の1口目の掛金のうち2分の1を助成(9月交付22人、3月交付22人)														
	4 通所費等助成事業	障害者福祉課	5,398	5,694 (5,694)	市規 定	含む	単費	サー ビス	市民	補	5	生活支援 安全網	2	A	現状維持
	共同作業所の指導訓練事業及び通所者の交通費、給食費を補助														
	5 在宅難病患者福祉事業	障害者福祉課	20	663 (176)	国規 定	—	府・ 一部	サー ビス	市民	委・扶	5	生活支援 安全網	2	A	統合 (整理)
	在宅の難病患者等に対し日常生活用具の給付(入浴補助用具:1件)														
	6 障害者等手当支給事業	障害者福祉課	30,246	30,565 (8,917)	国規 定	含む	国・ 一部	サー ビス	市民	扶	5	生活支援 安全網	2	A	縮小
	国制度の障害児福祉手当及び特別障害者手当、市独自制度の介護支援金(⑩10万円/年)を支給														
	7 じん臓機能障害者通院交通費助成事業	障害者福祉課	2,748	3,151 (3,151)	市規 定	含む	単費	サー ビス	市民	補	5	生活支援 安全網	2	A	現状維持
	慢性透析療法の必要がある障害者(55人)の交通費と医療機関通院証明書料の一部を助成														
8 障害者福祉施設整備助成事業	障害者福祉課	5,601	5,601 (5,601)	なし	含む	単費	施設 整備	法人	補	2	特定サー ビス	2	A	現状維持	
社会福祉法人に対して施設整備における借入金の元金償還額を助成															
9 障害福祉サービス事業	障害者福祉課	1,113,918	1,099,445 (279,471)	義務	含む	国・ 一部	—	—	—	—	—	2	S	現状維持	
心身の状況や生活環境に応じて自ら選択した必要な障害福祉サービスの給付その他の支援															
10 自立支援医療事業	障害者福祉課	8,722	7,642 (2,219)	義務	含む	国・ 一部	—	—	—	—	—	2	S	現状維持	
身体障害者の障害を軽減する医療等に対して医療費の一部を助成															
11 補装具事業	障害者福祉課	12,528	11,777 (2,945)	義務	含む	国・ 一部	—	—	—	—	—	2	S	現状維持	
障害者の身体機能を代替する補装具の給付費用を負担															
12 地域生活支援事業	障害者福祉課	162,002	152,888 (84,236)	義務	含む	国・ 一部	—	—	—	—	—	1,2,4	S	現状維持	
障害者が地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう総合的に支援															
13 障害者福祉一般経費	障害者福祉課	28,202	6,764 (4,985)	義務	含む	国・ 一部	—	—	—	—	—	1,2,4	A	現状維持	
障害者程度区分等認定審査会の運営経費、障害者福祉事業を行うための事務経費															
3 生活環境の整備 充実	道路、交通機関及び公共的な施設のバリアフリー化のため、関係部局及び関係機関との連携を図っている(バリアフリー化は、他の施策を構成する事務事業で実施)														
4 障害者雇用の促 進	1 障害者就労支援事業	障害者福祉課	700	1,170 (1,170)	国規 定	含む	府・ 一部	サー ビス	市民	委・補・負	5	生活支援 安全網	3	A	現状維持
	障害者の就労促進と定着に向け職場実習を実施、就労に取り組んだ企業に対して奨励金等を支給														
5 スポーツ、文化等 の活動の推進	障害者団体活動支援事業及び障害者福祉一般事業において、活動支援、情報交換により活動の推進を図っている(施策方針1の事務事業(障害者団体活動支援事業)で実施されている)														
計			1,378,422	1,332,971 (406,176)											

5. 今後の施策展開について ACTION

財源が減少していく中で、効率的・効果的に施策を推進するために、どのように施策展開を図っていくのか	No.	歳出抑制の考え方	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	国、府制度を活用しながら実施してきた施策において、国府制度が廃止になっているものについては、原則廃止の方向で見直しを検討する。	
	2	市単独施策について、近隣市町の施策事業と比較調査しながら、事業の見直しを検討する。	

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	05障害者団体活動支援事業
細 事 業 名	01 障害者団体活動支援事業			決算書 P.128
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
1,486千円		1,486千円	0千円	100.0 %
目的	障害者団体や関係者で構成する団体の活動に対して、団体の自発的な活動を支援することにより、障害者や関係団体等の意識改革や社会参加の推進に努める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	障害者の連携・自立促進・社会参加を目指した活動、学習会や交流会など幅広く障害福祉の促進活動を行っている団体に対して支援を行い、障害のある方の生きがいづくりや福祉の向上が図れた。 ○負担金 200千円 ・社会福祉法人丹後視力障害者福祉センター後援会負担金 丹後地域2市2町で、丹後視力障害者福祉センターにおける運営助成により、視覚障害者の福祉の向上に努めた。 ○補助金 1,286千円 ・京都府視覚障害者協会京丹後支部活動補助金（会員数：55人） 81千円 毎月、研修会や視察・料理講習などの活動に取り組んだ。 ・京丹後市身体障害者団体連合会活動補助金（会員数：329人） 437千円 毎月、定例会を開き、会員の相談活動やスポーツ交流、車いす駅伝を通じて障害者福祉の向上に努めた。 ・北丹後精神障害者家族会活動補助金（会員数：17人） 16千円 毎月、交流会を開催し、会員の情報交換や相談活動を行った。 ・手をつなぐ親の会連絡協議会活動補助金（会員数：422人） 728千円 障害児の学校5日制に伴う休日支援や相談活動などを行い、福祉の向上に努めた。 ・聴覚障害者協会京丹後支部補助金（会員数：15人） 24千円 毎月、定例会を開き、会員の相談活動や福利厚生に努めた。			
主な財源				
評価・課題等	各障害者団体に活動助成することにより、障害者団体の育成、障害者の社会参加の推進及び市民の障害への理解の促進を図ることができた。			
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	01身体障害者手帳等交付事業
細 事 業 名	01 身体障害者手帳等交付事業			決算書 P.128
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
766千円		766千円	0千円	100.0 %
目的	障害のある方の経済的負担の軽減を図るため、身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付申請の際に必要な診断書の経費の一部を助成する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付または再交付を受けるために必要な診断書に要する経費に対して、助成金として1通につき2千円を限度として交付した。			
	○身体障害者手帳交付申請用診断書料助成金 718千円 助成対象診断書：359通（うち新規：278通） ○精神障害者手帳交付申請用診断書料助成金 48千円 助成対象診断書：24通（うち新規：9通）			
主な財源				
評価・課題等	障害のある方が、福祉サービスを受けるために必要となる障害者手帳の交付申請時の診断書料の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。			
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	02デ ィービ ス運営助成事業
細 事 業 名	01 デ ィービ ス運営助成事業			決算書 P.128
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
4,933千円		4,933千円	0千円	100.0 %
目的	障害や発達の遅れがある児童に対し、療育指導や相談活動を行い、早期に発見し適切な支援を行う事業主体に補助することにより、円滑な事業実施と当該児童の福祉向上に努める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	社会福祉法人みねやま福祉会さつき園における通園・保護者支援・訪問活動・外来活動等の事業運営に対し、補助金を交付した。			
	○障害児デイサービス事業補助金 4,933千円			
	事業費 25,483千円			
	補助金 4,933千円			
	・通園事業 利用者数：延べ1,668人（3月末契約者数 73人）			
	・訪問活動 訪問数：延べ 140人			
	・外来活動 参加者数：延べ 205人			
主な財源				
評価・課題等	障害児デイサービス事業者が行う障害の早期発見、適切な療育指導の実施を支援することにより、発達に遅れのある障害児の社会的自立を支援した。			
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	03心身障害者扶養共済制度掛金助成事業
細 事 業 名	01 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業			決算書 P.128
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
1,152千円		1,228千円	76千円	93.8 %
目的	心身障害者の保護者が加入する京都府心身障害者扶養共済制度について、加入者の経済的負担の軽減を図るため、掛金の一部を助成する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	心身障害者の保護者が納入した京都府心身障害者扶養共済制度の1口目の掛金について、2分の1を助成した。 加入者等が生活保護受給対象であったり、住民税所得割が非課税の場合には、京都府規則により掛金が全額免除されるため、住民税所得割が課税される加入者を対象に助成した。			
	○心身障害者扶養共済制度掛金助成金 1,152千円			
	交付時期：毎年9月（4～9月分）及び3月（10～3月分）			
	対象者数：9月交付分・・・22人（交付額・・・576千円） 3月交付分・・・22人（交付額・・・576千円）			
	(参考) 京都府の減免額（所得割16万円未満）			
		平成20年度	1／3減免	
		平成21年度	1／3 × 4／5減免	
		平成22年度	1／3 × 3／5減免	
		平成23年度	1／3 × 2／5減免	
		平成24年度	1／3 × 1／5減免	
		平成25年度	国基準額どおり	
主な財源				
評価・課題等	京都府の減免措置に加え、加入者掛金の2分の1を市が助成することにより、加入者の掛金負担の軽減を図ることができた。			
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	04通所費等助成事業
細 事 業 名	01 通所費等助成事業			決算書 P.128
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
5,398千円		5,398千円	0千円	100.0 %
目的	共同作業所等に通所している利用者の通所に係る交通費及び給食費を助成し、障害者及びその保護者の経済的負担を軽減する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費及び給食費を助成することにより、経済的負担を軽減し、社会参加と訓練の促進に努めた。 ○共同作業所等通所費助成金 2,272千円 助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃全額 延べ人数 626人（8事業所） 峰山共同作業所、ゆうゆう作業所、みねやま作業所、だるまハウス、四つ葉ハウス、ろむ、つばさ、すまいる ○共同作業所等給食費助成金 3,126千円 助成単価：平成23年3月分は1食につき100円 平成23年4月分から1食につき50円 延べ食数 57,328食（12事業所） 峰山共同作業所、おおみや共同作業所、ゆうゆう作業所、みねやま作業所、だるまハウス、ろむ、四つ葉ハウス、チューリップ、つばさ、あおぞら、すまいる、リフレかやの里			
主な財源				
評価・課題等	障害者及びその保護者の負担を軽減することで、障害者が継続して通所し、生活指導及び職業訓練を受けることができた。			
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01 社会福祉費	02障害者福祉費	06在宅難病患者福祉事業	
細 事 業 名	01 在宅難病患者福祉事業			決算書	P.128
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)	執 行 率
20千円		20千円		0千円	100.0 %
目的	在宅の難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣、短期入所事業、日常生活用具の給付を行うことにより、難病患者等の自立の促進、家族等の介護負担を軽減する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	日常生活用具の給付により、在宅の難病患者等の療養生活に対し、維持向上を図ることができた。				
	○在宅難病患者等日常生活用具給付費 入浴補助用具（1件） 20千円				
主な財源	府補 難病患者等居宅生活支援事業費補助金（3/4）				14千円
評価・課題等	難病患者等に対し、日常生活用具の給付を行うことで、難病患者等の自立を促し、家族等の介護負担を軽減することができた。				
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	07障害者等手当支給事業
細 事 業 名	01 障害者等手当支給事業			決算書 P.128
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
30,246千円		30,365千円	119千円	99.6 %
目的	常時介護を必要とする在宅の重度障害児者への手当支給及び重度障害児者を自宅で介護している介護者への支援金支給により経済的支援を行い、障害者福祉の向上に努める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。また、在宅で重度障害児者を介護する家族等への経済的支援策として、市独自制度の介護支援金を支給した。 (市独自制度) ○在宅障害者介護支援金 1,500千円 8月支給分 15件（平成23年7月基準日） 1,500千円 3月支給分 0件（平成24年1月基準日） 0千円 (国制度) ○障害児福祉手当 5,104千円 手当月額：14,380円（平成23年3月分まで） 14,330円（平成23年4月～） 支給人数：延べ356人 ○特別障害者手当 23,642千円 手当月額：26,440円（平成23年3月分まで） 26,340円（平成23年4月～） 支給人数：延べ897人 ※支給対象月：平成23年2月～平成24年1月（年4回支給） ただし、資格喪失者に対しては随時支給			
主な財源	国負 特別障害者手当等給付費負担金（3/4）			21,648千円
評価・課題等	特別障害者手当及び障害児福祉手当（国制度）については、在宅重度障害児者への経済的支援策として、また在宅障害者介護支援金（市独自制度）については、在宅で重度障害児者を介護する家族等への経済的支援策として、大きな役割を果たしており、今後も継続して支援を行っていく必要がある。			
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	08じん臓機能障害者通院交通費助成事業
細 事 業 名	01 じん臓機能障害者通院交通費助成事業			決算書 P.130
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
2,748千円		2,748千円	0千円	100.0 %
目的	じん臓機能障害者が慢性透析療法による治療を受ける際の通院交通費について、経済的な負担を軽減するため助成金を交付する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	慢性透析療法を行うため頻繁に通院する必要がある障害者の交通費と医療機関通院証明書類の一部を助成し、経済的負担を軽減することにより、福祉の増進に努めた。			
	○じん臓機能障害者通院交通費助成金 2,473千円			
	公共交通機関での通院にかかる交通費または片道20kmを超える自家用車での通院実費（25円/km）について、月10千円を上限としてその1/2を助成する。			
	(内訳)		実人数	助成額
		峰山町	3 人	53 千円
		大宮町	7 人	276 千円
		網野町	10 人	354 千円
		丹後町	4 人	152 千円
		弥栄町	1 人	45 千円
		久美浜町	29 人	1,593 千円
	合計	54 人	2,473 千円	
主要な事務・事業及び成果の概要	○じん臓機能障害者通院証明書類助成金 275千円			
	通院交通費助成に必要な医療機関の通院証明書類の取得に対し、1回2千円を上限として助成する。			
	(内訳)		実人数	助成額
		峰山町	3 人	10 千円
		大宮町	6 人	13 千円
		網野町	10 人	42 千円
		丹後町	4 人	16 千円
		弥栄町	1 人	3 千円
		久美浜町	29 人	191 千円
		合計	53 人	275 千円
主な財源				
評価・課題等	○将来への不安を抱える障害者が安心して治療に専念できるよう、慢性透析療法が必要な方の経済的な負担の軽減を図った。 ○継続して通院が必要な障害者の負担は大きく、本事業の果たす役割は大きいことから、今後も引き続き支援を継続する必要がある。			
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	09障害者福祉施設整備助成事業
細 事 業 名	01 障害者福祉施設整備助成事業			決算書 P.130
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
5,601千円		5,601千円	0千円	100.0 %
目的	障害福祉サービスの充実を図るため、市内社会福祉法人が施設整備時に受けた独立行政法人福祉医療機構からの借入金の元金償還額等を助成する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	経営の安定化、市内における障害福祉サービスの充実を図るため、施設整備における借入金の元金償還額等を助成した。 ○桃山の里土地借用料助成金（面積：3,710.39㎡） 591千円 知的障害者施設「桃山の里」の土地借用料の助成 ○あみの福祉会施設整備事業借入償還金補助金 3,330千円 施設整備借入金のうち元金償還額の全額補助（平成28年度まで） ○久美の浜福祉会施設整備事業借入償還金補助金 1,680千円 施設整備借入金のうち元金償還額の全額補助（平成31年度まで）			
主な財源				
評価・課題等	障害福祉サービスを確保するための施設整備借入金の一部等について助成を行い、円滑な事業運営の支援と障害者福祉サービスの充実を図ることができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	10障害福祉サービス事業																		
細 事 業 名	01 障害福祉サービス事業				決算書	P.130																
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実																	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)		執 行 率																
1,113,918千円		1,114,829千円		911千円		99.9 %																
目的	障害のある方が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付やその他の支援を行い、障害者福祉の増進を図る。																					
主要な事務・事業及び成果の概要	障害のある方の心身の状況や生活環境に応じて、障害のある方の障害福祉サービスの給付や、サービスを提供した事業所への支援を行うなど、障害者福祉の増進を図るための事業を行った。																					
	○ 手数料 1,642千円 障害福祉サービス（介護給付費等、療養介護医療分）にかかる審査支払手数料																					
	○ 負担金及び補助金 23,670千円 サービス利用者に対し各種補助要綱に基づく支援を実施した事業所に対する補助金																					
	・ 児童デイサービス利用支援：385千円 ・ 施設サービス利用支援： 2,646千円 ・ 通所サービス利用促進：16,762千円 ・ 短期入所サービス利用支援： 789千円 ほか																					
	○ 扶助費 1,088,606千円																					
	・ 介護給付費等（負担金関係）： 1,078,064千円 ・ 事業所等への給付（特別対策等）： 10,542千円																					
	◇ 介護給付費等関係（延べ利用者数）																					
	<table><tr><td>訪問系(居宅介護等)</td><td>941人（108人）</td><td>施設入所支援</td><td>867人（60人）</td></tr><tr><td>日中活動系(介護)</td><td>2,200人（190人）</td><td>共同生活援助・介護</td><td>669人（60人）</td></tr><tr><td>日中活動系(訓練)</td><td>1,757人（129人）</td><td>児童デイサービス</td><td>899人（91人）</td></tr><tr><td>短期入所</td><td>237人（116人）</td><td>旧法施設支援(更生・授産等)</td><td>1,315人（180人）</td></tr></table>						訪問系(居宅介護等)	941人（108人）	施設入所支援	867人（60人）	日中活動系(介護)	2,200人（190人）	共同生活援助・介護	669人（60人）	日中活動系(訓練)	1,757人（129人）	児童デイサービス	899人（91人）	短期入所	237人（116人）	旧法施設支援(更生・授産等)	1,315人（180人）
	訪問系(居宅介護等)	941人（108人）	施設入所支援	867人（60人）																		
	日中活動系(介護)	2,200人（190人）	共同生活援助・介護	669人（60人）																		
日中活動系(訓練)	1,757人（129人）	児童デイサービス	899人（91人）																			
短期入所	237人（116人）	旧法施設支援(更生・授産等)	1,315人（180人）																			
※（ ）内は、平成24年3月末現在の支給決定者数																						
◇ 障害福祉サービス等利用支援費支給事業 補装具（延べ10人）、更生医療（延べ291人）、入所者医療（延べ26人）																						
◇ 特別対策事業（事業円滑化給付費）：施設経営安定化支援事業 5事業所																						
主な財源	国負	介護給付費・訓練等給付費負担金、療養介護医療費負担金（1/2）				539,950千円																
	府負	介護給付費・訓練等給付費負担金、療養介護医療費負担金（1/4）				268,785千円																
	府補	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金（1/2）				1,300千円																
	府補	障害者自立支援対策臨時特例交付金（3/4）				20,849千円																
	府補	心身障害者サービス利用支援事業費補助金（1/2）				586千円																
評価・課題等	○障害者自立支援法の改正により平成23年10月から同行援護及びホーム入所者に係る家賃補助が新設された。このことにより、一層の負担の軽減を図ることができた。																					
	○国の障害者施策改革の動向を見据えながら、本市の障害福祉サービスのあり方を検討する必要がある。																					
事業所管課		健康長寿福祉部 / 障害者福祉課																				

予 算 科 目	03民生費		01社会福祉費	02障害者福祉費	11自立支援医療事業		
細 事 業 名	01 自立支援医療事業					決算書	P.130
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市			計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)		執 行 率	
8,722千円		8,769千円		47千円		99.4 %	
目的	身体障害者手帳所持者が障害を除去または軽減するために、都道府県が指定する医療機関で手術や血液透析等の医療を受けた場合、医療費を公費で負担し、福祉の充実を図る。						
主要な事務・事業及び成果の概要	身体障害者の障害を除去または軽減するために行われる更生医療費を給付し、また、障害者自立支援法の更生医療対象外の在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して特別対策事業として医療費の一部を助成し、受診者の経済的負担を軽減することができた。						
	○自立支援医療給付費					7,822千円	
		障害名	人数	医療給付費	医療の主な内容		
	入院	肢体不自由	9	870千円	人工関節置換術等		
		心臓	47	2,505千円	ペースメーカー植込術、バイパス術等		
		じん臓	9	842千円	血液透析等		
		小計	65	4,217千円			
	入院外	肢体不自由	8	16千円	術後の通院		
		心臓	36	303千円	術後の通院		
		じん臓	21	3,286千円	血液透析等		
小計		65	3,605千円				
合計		130	7,822千円				
○自立支援医療特別対策事業給付費					866千円		
	対象者	人数	医療給付費	対象医療			
	呼吸器機能障害で身体障害者手帳3級所持者	13	773千円	在宅酸素療法			
	ぼうこうまたは直腸の機能障害で身体障害者手帳3級所持者	2	93千円	ぼうこうまたは直腸の機能障害となった原因疾患及びストマ周辺の感染防止等の治療に要する経費			
○審査支払事務手数料					34千円		
(国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金へ事務委託)							
主な財源	国負	障害者自立支援医療費負担金（1/2）				5,021千円	
	府負	障害者自立支援医療費負担金（1/4）				1,955千円	
	府補	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金（1/2）				433千円	
評価・課題等	医療費の負担を軽減することにより、障害者本人が安心して治療に専念することができ、障害者の日常生活能力の回復、改善を図ることができた。						
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課					

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	12補装具事業																								
細 事 業 名	01 補装具事業			決算書 P.130																								
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実																								
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)																								
12,528千円		12,528千円		0千円																								
				執 行 率																								
				100.0 %																								
目的	身体障害児者の身体機能を補完または代替する補装具の交付及び修理を行う。																											
主要な事務・事業及び成果の概要	障害者の安定した日常生活及び社会生活を維持するため、補装具の給付に係る費用を助成した。 ○扶助費 <table><tr><td>身体障害児補装具給付費</td><td></td><td></td><td>5,127千円</td></tr><tr><td>・ 交付件数</td><td>24件</td><td>公費負担額</td><td>5,068千円</td></tr><tr><td>・ 修理件数</td><td>3件</td><td>公費負担額</td><td>59千円</td></tr></table> <table><tr><td>身体障害者補装具給付費</td><td></td><td></td><td>7,401千円</td></tr><tr><td>・ 交付件数</td><td>94件</td><td>公費負担額</td><td>6,093千円</td></tr><tr><td>・ 修理件数</td><td>59件</td><td>公費負担額</td><td>1,308千円</td></tr></table> ※身体障害児分については、市独自施策として自己負担分を全額公費負担として補助している。				身体障害児補装具給付費			5,127千円	・ 交付件数	24件	公費負担額	5,068千円	・ 修理件数	3件	公費負担額	59千円	身体障害者補装具給付費			7,401千円	・ 交付件数	94件	公費負担額	6,093千円	・ 修理件数	59件	公費負担額	1,308千円
身体障害児補装具給付費			5,127千円																									
・ 交付件数	24件	公費負担額	5,068千円																									
・ 修理件数	3件	公費負担額	59千円																									
身体障害者補装具給付費			7,401千円																									
・ 交付件数	94件	公費負担額	6,093千円																									
・ 修理件数	59件	公費負担額	1,308千円																									
主な財源	国負	障害児者補装具給付費負担金（1/2）		5,836千円																								
	府負	障害児者補装具給付費負担金（1/4）		3,074千円																								
評価・課題等	○障害者等に身体機能を補完または代替する補装具を支給することにより、機能障害による生活上の不便さの解消や、身体的条件の改善を図ることができた。 ○児童については、自己負担分を市が補助することにより、保護者への負担を軽減することができた。																											
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課																										

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	13地域生活支援事業																																							
細 事 業 名	01 地域生活支援事業			決算書 P.132																																							
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実																																							
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率																																							
162,002千円		162,489千円	487千円	99.7 %																																							
目的	障害のある方が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。																																										
主要な事務・事業及び成果の概要	障害のある方が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、さまざまな事業を実施した。 相談支援事業は2事業者に委託し、市内在住の障害のある方から障害福祉サービス利用等の相談に応じた。コミュニケーション支援事業は、手話通訳者を委託事業所に設置するとともに、要約筆記奉仕員等を派遣し、聴覚障害者等の支援を行った。日常生活用具給付等事業は、障害のある方に対し、ストマ用装具などの日常生活上の便宜を図るための用具の給付を行った。移動支援事業は7事業者に委託し、屋外での移動が困難な方に対し、外出のための支援を行った。その他、障害者に創作的活動等の場を提供する地域活動支援センター事業、日中活動の場を確保する障害者・児童日中一時支援事業などを実施した。																																										
	<table><tr><td>事業名等</td><td>決算額</td><td>件数等（延べ）</td></tr><tr><td>相談支援事業</td><td>17,200千円</td><td>相談件数：3,639件</td></tr><tr><td>コミュニケーション支援事業</td><td>6,517千円</td><td>通訳等件数：508件</td></tr><tr><td>日常生活用具給付等事業</td><td>18,340千円</td><td>交付件数：1,505件</td></tr><tr><td>移動支援事業</td><td>18,306千円</td><td>利用時間数：8,935.5時間</td></tr><tr><td>地域活動支援センター事業</td><td>52,311千円</td><td>利用者数：1,322人</td></tr><tr><td>日中一時支援事業</td><td>35,840千円</td><td>利用回数：8,160回</td></tr><tr><td>在宅重度訪問入浴サービス事業</td><td>4,975千円</td><td>利用回数：400回</td></tr><tr><td>手話・要約筆記奉仕員養成研修事業</td><td>500千円</td><td>受講者数：9人</td></tr><tr><td>福祉タクシー利用券及び福祉ガソリン利用券交付事業</td><td>6,236千円</td><td>交付者数： 1,184人</td></tr><tr><td>住宅改修費助成事業</td><td>1,094千円</td><td>助成件数：13件</td></tr><tr><td>自動車改造費・免許取得助成事業</td><td>200千円</td><td>交付者数：2人</td></tr><tr><td>福祉機器等購入助成金、社会復帰教室など</td><td>483千円</td><td>報償費、需用費など</td></tr></table>				事業名等	決算額	件数等（延べ）	相談支援事業	17,200千円	相談件数：3,639件	コミュニケーション支援事業	6,517千円	通訳等件数：508件	日常生活用具給付等事業	18,340千円	交付件数：1,505件	移動支援事業	18,306千円	利用時間数：8,935.5時間	地域活動支援センター事業	52,311千円	利用者数：1,322人	日中一時支援事業	35,840千円	利用回数：8,160回	在宅重度訪問入浴サービス事業	4,975千円	利用回数：400回	手話・要約筆記奉仕員養成研修事業	500千円	受講者数：9人	福祉タクシー利用券及び福祉ガソリン利用券交付事業	6,236千円	交付者数： 1,184人	住宅改修費助成事業	1,094千円	助成件数：13件	自動車改造費・免許取得助成事業	200千円	交付者数：2人	福祉機器等購入助成金、社会復帰教室など	483千円	報償費、需用費など
	事業名等	決算額	件数等（延べ）																																								
	相談支援事業	17,200千円	相談件数：3,639件																																								
	コミュニケーション支援事業	6,517千円	通訳等件数：508件																																								
	日常生活用具給付等事業	18,340千円	交付件数：1,505件																																								
	移動支援事業	18,306千円	利用時間数：8,935.5時間																																								
	地域活動支援センター事業	52,311千円	利用者数：1,322人																																								
	日中一時支援事業	35,840千円	利用回数：8,160回																																								
	在宅重度訪問入浴サービス事業	4,975千円	利用回数：400回																																								
	手話・要約筆記奉仕員養成研修事業	500千円	受講者数：9人																																								
	福祉タクシー利用券及び福祉ガソリン利用券交付事業	6,236千円	交付者数： 1,184人																																								
	住宅改修費助成事業	1,094千円	助成件数：13件																																								
	自動車改造費・免許取得助成事業	200千円	交付者数：2人																																								
福祉機器等購入助成金、社会復帰教室など	483千円	報償費、需用費など																																									
主な財源	国補 障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			45,768千円																																							
	府補 障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			22,884千円																																							
評価・課題等	相談支援をはじめ各種事業を社会福祉法人に委託し、総合的に支援する体制を充実させることで、円滑に事業を実施するとともに、増加する利用ニーズに対応し、福祉サービスの推進に努めた。																																										
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課																																									

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	50障害者福祉一般経費
細 事 業 名	01 障害者福祉一般経費			決算書 P.132
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
28,202千円		28,312千円	110千円	99.6 %
目的	障害者福祉に関する各事業を行う上で必要となる事務経費と、障害者自立支援法で規定されている審査会の設置・運営に関する経費			
主要な事務・事業及び成果の概要	障害者福祉に関する会議参加、施設・病院訪問、研修参加等の旅費、消耗品費、その他の一般事務にかかる経費支出を行った。 ○報酬 1,002千円 - 障害程度区分等認定審査会委員報酬（5人、12回開催） 934千円 - 在宅障害児・者等実態調査員報酬（2人） 68千円 ○臨時職員賃金（障害程度区分認定調査員 10人） 101千円 ○旅費 385千円 - 費用弁償（認定審査会委員 延べ35件） 13千円 - 普通旅費（ケース会議・担当者会議・認定調査） 360千円 - 特別旅費（調査員・審査会委員研修） 12千円 ○需用費（事務消耗品ほか） 304千円 ○役務費 661千円 - 障害程度区分医師意見書作成料（128件） 608千円 - 通信運搬費 53千円 ○委託料 6,232千円 - 障害程度区分認定調査委託（110件） 748千円 - バス運転委託料 67千円 - 障害者システム保守・障害者システム改修委託料 3,537千円 - 障害者計画及び障害福祉計画作成委託料 1,880千円 （第2次障害者計画：平成24～29年度、第3期障害福祉計画：平成24～26年度） ○使用料及び賃借料（自動車借上料、有料道路通行料） 69千円 ○過年度国庫支出金返還金 19,448千円 - 障害者自立支援給付費国庫負担金等 19,428千円 - 特別障害者手当等給付費国庫負担金 20千円			
主な財源	国補	障害者自立支援事業費等補助金	1,182千円	
	府補	障害者自立支援対策臨時特例交付金	398千円	
	府委	在宅障害児・者等実態調査委託金	134千円	
評価・課題等	適正な執行を行うことにより、障害者福祉に関する事務事業について、円滑な実施を行うことができた。			
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	14障害者就労支援事業
細 事 業 名	01 障害者就労支援事業			決算書 P.132
総 合 計 画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
700千円		703千円	3千円	99.5 %
目的	障害者の自立と社会参加の促進を図り、障害者の就労を促進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	市役所や一般企業での職場実習を実施し、就労促進とその定着に向けた支援を行った。また、就労に積極的に取り組んだ企業や法人に対して奨励金等を支給し、就労先の拡大に取り組んだ。			
	京都府事業の自立支援協議会運営強化事業を実施し、就労における地域課題の検討に取り組んだ。			
	○障害者短期職場実習委託料 160千円 よさのうみ福祉会へ事業委託し、4人の方に職場実習を提供した。			
	○障害者職場実習促進事業補助金 126千円 2人の方の就労実習を受け入れた2企業と、就労実習を支援した障害者支援施設1施設に奨励金を支給した。			
	○障害者雇用促進事業補助金 180千円 特定求職者雇用開発助成事業から継続し雇用した1企業に対して奨励金を支給した。			
主な財源	○その他 234千円 自立支援協議会運営強化事業で研修や講演会、先進地視察を実施した。			
	・ ホームヘルパー現任研修会（平成23年11月28日 弥栄保健福祉センター）			
	・ 障害者週間企画 元気が出る講演会（平成23年12月8日 総合福祉センター） ～障害のある人が地域であたりまえに暮らすこと～			
	・ 先進地視察 四条畷小学校（大阪府） 平成23年10月31日 きぬがさ福祉会（滋賀県） 平成23年11月25日			
	府補 府補	障害者自立支援対策臨時特例交付金 234千円 未来づくり交付金（障害者就労支援事業） 230千円		
評価・課題等	就労支援事業の活用により、障害のある方の就労意欲の促進が図られ、障害のある方の社会参加の促進を図ることができた。			
事業所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課		